

平成29年度  
事業報告書  
(決算報告書資料)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

学校法人 綜藝種智院

---

## I. 学校法人綜藝種智院の概要

### 1. 建学の精神

学校法人綜藝種智院は、「学校法人綜藝種智院寄附行為」第2章第4条「この法人は教育基本法及び学校教育法に従い、宗教教育を施し個性豊かな人格を養成する大学を設置することを目的とする。」及び「種智院大学学則」第1章第1条「本学は教育基本法に基づき、広く一般教養に関する知識を授けるとともに仏教学特に密教学を中心として深く専門の学術を教授研究し、併せて宗祖弘法大師の精神に則り、普遍的にして個性豊かな人格を養成し、もって世界文化の向上に資することを目的とする。」に示されているように、真言宗の宗祖弘法大師の思想と行動を建学の精神に定めています。

### 2. 教育理念・目的 <種智院大学学則第2条の2>

本学の教育理念・目的は、綜藝種智院を創設した弘法大師空海の教育理念を現代に生かし、単に「知育」教育を行うのみでなく、人間としての「こころ」の成長を促し、広く濟世利人の社会的実現を目指すところにあります。

#### ・人文学部の設置目的

広範な教養的知識の上に人文科学や社会科学の研究分野の専門性を高めるとともに、仏教を基盤に置いた人間の人格的向上と、自己の可能性を積極的に実現すること、併せて他者や社会全体の安寧と福祉のために積極的に行動する思想と技術を体得することを目的としています。

#### ・仏教学科の設置目的

日本人の精神や文化に深く根ざした仏教、特に弘法大師空海の開いた真言密教を中心に、仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、仏教の実践に関心を持てる人材を育成します。また、仏教に対する幅広い関心を持つ人々に仏教の思想・実践修行・美術など多様な有形・無形の文化的財産を通して仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、社会文化に深く関心を持ち、そのあり方を探求しようとする人材の育成をその教育目的としています。

#### ・社会福祉学科の設置目的

人間が社会や大自然をすべて包み込んだ生命世界に生かされているという仏教思想に根ざし、社会福祉の理論、歴史、技術を中心に体系的に教授研究するとともに、現代社会で生じる諸問題について大局的に考え、専門的支援を行える人材の育成をその教育目的としています。

### 3. 沿革

本学の起源は、平安時代の天長5年(828)に弘法大師空海が京都に創設された日本最古の私立学校「綜藝種智院」(しゅげいしゅちいん)です。この「綜藝」とは総合的な学問を、また「種智」は仏の智慧を表す言葉ですが、空海の『綜藝種智院式并序』には教育のあるべき姿として、以下の4点が述べられています。

- ①環境：教育にふさわしい適切な環境を整えること。
- ②教育の機会均等：庶民に対しても開かれた教育の場であること。

③総合的な教育の実施：設置された科目が仏教のみに限らず、世間流行の領域にも及び。

④学生に対する給費制度：現在でいう学生支援も準備している。

この4点は、当時日本の大学（官立の一枚のみ）が官僚の養成機関であり、経済的に恵まれた貴族の子弟しか入学を許されなかった時代にあつては、まことに先進的、理想的なものでした。欧米の諸大学に先駆けた空海の理想の高さは、国内外の多くの識者によって高い評価を受けており、弘法大師空海の理想の実現を通してこそ真の教育がなされることを自ら示されたものです。

828	天長5年	弘法大師空海が綜藝種智院を創設	1972	昭和47年	京都市南区東寺町に新校舎竣工
1881	明治14年	雲照律師が総覺を開設	1978	昭和53年	仏教福祉学コースを設置
1898	明治31年	京都真言宗高等中学林と改称	1985	昭和60年	洛南高等学校附属中学校設立
1902	明治35年	私立古義真言宗聯合中学校と改称	1991	平成3年	新校舎の増築完成
1917	大正6年	真言宗京都大学と改称	1994	平成6年	密教文化コースを設置
1926	大正15年	東寺中学校と改称	1999	平成11年	向島キャンパスに移転
1929	昭和4年	京都専門学校と改称			仏教福祉学科新設
1948	昭和23年	東寺高校と改称	2005	平成17年	仏教福祉学科を社会福祉学科と改称
1949	昭和24年	種智院大学開設	2006	平成18年	学園創立125周年
		4年制仏教学部仏教学科	2008	平成20年	仏教学部を人文学部と改称
		仏教学、密教学の2専攻を設置	2011	平成23年	学園創立130周年
		新制高等学校設立			学園の名称を綜藝種智院に改称
1951	昭和26年	学校法人真言宗京都学園と改称			洛南高等学校・同附属中学校が
1962	昭和37年	洛南高等学校と改称			「真言宗洛南学園」を設立

#### 4. 設置学校・所在地

・設置学校

種智院大学

人文学部

仏教学科

社会福祉学科

・所在地

〒612-8156

京都府京都市伏見区向島西定請 70 番地

TEL 075-604-5600 FAX 075-604-5610

URL <http://www.shuchiin.ac.jp>

## 5. 役員の状況

理事長・学長 村主 康瑞

理事		監事		評議員	
定数	実数	定数	実数	定数	実数
10名以上 15名以内	11名	2名	2名	21名以上 31名以内	25名

(平成29年5月1日 現在)

## 6. 学生数・教職員数

学生数

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生	教員一人当たり学生数
人文学部	仏教学科	15	90	72	5.1
	社会福祉学科	15	80	49	4.1
計		30	170	121	4.7

収容定員充足率 71.18%

教職員数

教員	専任教育職員	職位	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～	計
	教	仏教学科	教授		1	3	7
准教授				1			1
講師			1	1	1		3
助教							0
計			1	3	5	5	14
員	社会福祉学科	教授			1	5	7
		准教授		2			2
		講師		1	1	1	3
		助教					0
		計	0	3	2	7	12
合計			1	6	7	12	26
兼務教育職員		※総授業担当時間数のうち兼務教育職員の割合 22.7%					23
職員	専任事務職員						7
	兼務事務職員						5
	計						12

(平成29年5月1日 現在)

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 教学事業について

#### ① フレッシュマンキャンプ

例年、犬鳴山七宝龍寺で行っております 1泊2日のフレッシュマンキャンプです。6年前から新入生同士の交流を目的としての開催です。全教員と在学生スタッフも参加して目的である相互の交流が出来、スムーズな学生生活のスタートの一助となっています。なお、必要経費は全額綜藝種智院教育後援会から援助していただいています。

#### ② 保護者相談会等

欠席状況調査を行い学生の授業への出席状況を把握し離学対策の一環として指導しました。また、希望者を対象に保護者相談会を実施し、演習・教務部・学生部担当教員等が保護者との情報交換や相談に対応しました。

#### ③ 学内奨学金給付状況について

大学の財政は厳しい状況ではありますが、奨学金を必要とする学生が多く、このことが理由に退学する学生も少なくありません。

特待生給付額 36 万円 1 名。ひとり親（母子・父子家庭）世帯等の学生に対する学費減免者は、11 名、計 396 万円。兄弟姉妹減免が 1 組、36 万円となり、学費減免額計 432 万円となりました。合わせると 468 万円の奨学金となります。なお、同窓会奨学金はこれに含まれません。

#### ④ 学生のためのソーシャルスキルトレーニング（SST）の開始

学生の社会性とコミュニケーション能力の向上と、より学生生活に適應できるよう、教員とカウンセラーがファシリテーター（促進者・調整役）となり月に 1～2 回、1 時間程度、希望者と講義や学内での様子の気になる学生を対象に『大学生のためのソーシャルスキル(橋本剛著 2008 年)』での試みを参考に、カードやゲームを織り交ぜながら実施したところ、意外に学生の希望者が多く、個別のカウンセリングと並行し実施することで、目的とする「社会的状況の中で他者とうまく関わり合う力」の向上が見られ、今後も継続すべき取り組みと判断します。

#### ⑤ 学生進路について

学生の卒業後の進路については、21 名の就職希望者全員が就職先を決定（就職率 100%）しました。専修学院や、大学院への進学希望者があり、大正大学大学院への進学者が 1 名出ました。人数は少ないものの卒業生全員の希望通りの進路へ進むことが出来た結果となりました。仏教学科の学生は宗派本山や寺院の職員、または自坊の継承ということで僧侶として就職し、社会福祉学科の就職希望者は概ね社会福祉関連の法人へ就職したことは、本学のポリシーの表れている結果と思います。

主な就職先：大本山中山寺、ワコール、石原水産、コマコー（建築）、介護労働安定センター、愛仁会しんあい病院、市原福祉会、帝塚山福祉会、グループホーム愛和園 他

#### ⑥ 社会福祉士国家試験合格状況

本学社会福祉学科は在学中に社会福祉士ならびに精神保健福祉士の国家試験受験資格の両方が取得可能であることをPRしています。本学既卒者の平成 29 年度の国家試験（合格率 30.2 %）の合格状況は、社会福祉士は 61 名受験者があり、7 名の合格者。現役の合格者も 1 名出ました。少ない人数ではありますが、今後の健闘を見守りたいと思います。

#### ⑦ 学生法要

毎月の御影供法要とは別に、6月に降誕会、12月に報恩会、学生は潮弘憲教授他教員の声明指導の下に法要に取り組み、一般公開での開催を行いました。

#### ⑧ 学生募集について

Face book（フェイスブック）やLINE（ライン）、Instagram（インスタグラム）などのSNSに情報配信を行いインターネットメディアの広報強化を継続して行ってきました。高校訪問の充実。進学相談会へ参加し、高校生への直接的なアプローチ。また、同窓会、宗門関係者への働きかけ強化、社会人・シニア世代へアプローチしました。その結果、平成 30 年度の入学者 22 名と 5 名の編入学者を迎えることが出来ました。

#### ⑨ クラーク記念国際高校との高大連携

当校の福祉関連進路を希望する約 30 名の生徒に対し、社会福祉入門的な高校生向け 90 分授業を 4 回実施し本学の PR の機会となりました。

過年度、入学者の実績も出ており今後も継続いたします。

#### ⑩ 寄付講座及び公開講座等

平成 29 年度の寄付講座としては、前年度実績を継続する形で実施しました。

醍醐寺寄付講座（木曜 4 限）として仲田順英氏による「インド仏教思想史」（春学期）、長瀬福男氏による「京の文化財」（秋学期）を実施しました。

Samaya プロジェクト 21 寄付講座として、平岡宏一客員教授による「チベット密教の即身成仏の法・実践編」（春学期火曜 5 限）。福田亮成客員教授による「綜藝種智院式を読む」（10/4）「空海僧都伝を読む」（2/17）を実施しました。

随心院寄付講座として井沢元彦客員教授による特別公開講座「戦国時代の男と女」（9/9）を実施しました。

第 5 回終活セミナーは、映画「生死（いきたひ）～家族で看取る～」の上映会と映画を監督された、長谷川ひろ子氏の講演会を、一般社団法人終活駆け込み寺・種智院大学臨床密教センターとの共催で行いました。（本学 11/12）

11 月 25 日伏見区との 3 年目の連携事業として伏見連続講座「伏見桃山文化と醍醐寺の祈り」を総本山醍醐寺の博物館である霊宝館で仲田順英 醍醐寺執行に講師をお願いし行いました。講演後も紅葉全盛の境内の無料拝観のご配慮をいただき、参加者に大変好評の講座となりました。

#### ⑪ 大正大学と包括的連携に関する協定を締結

平成 30 年 3 月 5 日（月）大正大学（東京都豊島区西巣鴨）で、「種智院大学と大正大学との包括的連携に関する協定」を結びました。次年度に向けて包括的な連携のもと、教育、研究、地域貢献等の分野において広く連携を図り、両大学の一層の発展を目指します。

#### ⑫ 叡山学院との学術交流

平成 26 年度末に締結しました叡山学院との学術協定に伴う教員交流を開始し 3 年を迎えました。相互の交換授業と昨年に引き続き 3 月 13 日 KBS ホールに於いて「第 2 回みほとけの音聲」声明公演会を潮教授の指導のもと学生を中心に開催し、叡山学院の学生諸君と共演を行い、約 400 席を来場者で埋め尽くし多くの称賛を得ました。

### 2. その他の事業について

#### ① 第 2 回臨床宗教師養成講座の実施

平成 27 年度より開始した臨床密教センター主催の臨床宗教師養成講座も、この度、第 2 回の講座を実施し、3 名の修了生を送り出すことができました。また今回より真言宗大本山石山寺様にご協力いただき、前年同様奈良県天理市の天理教浪華分教会信者詰所と、新たに滋賀県大津市の石山寺明王院を会場として、更に充実した環境で研修を終えることができました。

今回の研修では 10 名の募集定員にも関わらず申込後のキャンセル等があり、受講者は 4 名でスタートし、最終的に 3 名の方が修了される結果となりました。壇務の多忙や急な葬儀によって何人かの方が研修のキャンセルをせざるを得ない事態となり、このような残念な結果となってしまいました。臨床宗教師が宗教者である以上、日常の宗教者としての活動が第一であるのは当然のことであると思います。ただ、今回受講を希望しながらもそれが叶わなかった方々が、臨床宗教師に対して強い思いをお持ちであっただけに大変残念でなりません。日々宗教者としての活動に励まれている方に講座を受講していただきたい一方で、活動が忙しい方ほどその受講の時間がないというディレンマを今強く感じています。（第 2 回臨床宗教師講座報告書より）

#### ② 学園得度式等について

平成 29 年度学園得度式では 2 名が得度しました。学園加行は隔年で行うよう配慮していますが、希望者数等の都合上実施しませんでした。

#### ③ 伝授・講伝

仏教に携わる人たちのリカレント教育の一環として、毎年多数の受講者を集めています。平成 26 年度から実施を予定している「南山進流声明一流伝授」を実施し無事成満しました。

太元御修法伝授を実施。許可灌頂を秋篠寺（奈良市）で行いました。

#### ④ 文部科学省による「学校運営調査」の改善報告提出

平成 25 年 11 月に文部科学省の「学校法人運営調査委員による調査」を受け、継続してその改善状況を報告しています。11 月 9 日に文部科学省に出向き、ことに関するヒアリングを受けまし

た。主に学生募集の状況、理事・評議委員の会議出席状況について確認がありました。その結果、経営基盤の安定確保に努めることや監事による業務監査を充実することなど、引き続き改善に取り組んでいます。

#### ⑤ 人件費等抑制

平成 26 年度から行っている、人件費抑制のため、調整手当（俸給月額額の 10%）、賞与の全額、増担手当の全額、職務・管理職手 20～50%カット、住宅手当一律 1,000 円、学長に適用する指定職俸給月額額の 50%カットを継続しました。

#### ⑥ 施設設備管理

築 19 年を迎える校舎設備ですが、今年度表面劣化により書けなくなった、教室の黒板を貼り替えました。可能な限り修繕で対応しましたが、照明、エアコンの更新等、今後の大きな課題と考えています。

#### ● 主な行事（平成 29 年度）

##### 4月

- 1日 入学式
- 4日～ 5日 新入生フレッシュマンキャンプ（犬鳴山七宝瀧寺）

##### 5月

- 12日 南山進流声明一流伝授許可（中山寺）
- 23日～24日 南山進流声明一流伝授十九会

##### 6月

- 11日 オープンキャンパス
- 12日 太元御修法許可灌頂（秋篠寺）
- 15日 降誕会 法要（本学）
- 17日 保護者懇談会（本学）

##### 7月

- 1日 学園得度式（本学）
- 24日～25日 南山進流声明一流伝授二十会

##### 8月

- 6日 オープンキャンパス
- 22日～23日 南山進流声明一流伝授二十一会

##### 9月

- 3日 オープンキャンパス
- 9日～10日 日本仏教社会福祉学会（本学）
- 9日 大本山随心院寄付講座 「戦国時代の男と女」（キャンパスプラザ京都）  
講師 井沢元彦客員教授
- 11日～12日 第2会臨床宗教師養成講座①（石山寺）



10月

- 14日 Samaya プロジェクト21 寄付講座「綜藝種智院式を読む」(本学)  
講師 福田亮成客員教授
- 24日～25日 南山進流声明一流伝授二十二会
- 30日～11月1日 第2会臨床宗教師養成講座②(天理教浪華)

11月

- 5日 第33回 綜藝祭
- 12日 第5回終活セミナー 映画上映会&講演会(本学)  
「生死(いきたひ) ～家族で看取る～」長谷川ひろ子氏  
主催 終活駆け込み寺・種智院大学臨床密教センター
- 25日 伏見連続講座「伏見桃山文化と醍醐寺の祈り」(醍醐寺霊宝館)  
講師 仲田順英 醍醐寺執行
- 27日～28日 第2会臨床宗教師養成講座③(石山寺)

12月

- 15日 報恩会(本学)  
人権問題講演会 「より良く生きる」(本学)  
講師 溪村真司本学特任講師

1月

- 13日～14日 大学入試センター試験実施(京都大学・種智院大会場)
- 23日 綜藝種智院教育後援会総会(本学)  
記念講演会「修験から見た現代人の生き方」  
講師 宮城泰年 氏(本山修験宗聖護院門跡門主)  
田中利典 氏(種智院大学客員教授)
- 30日～31日 南山進流声明一流伝授二十三会

2月

- 17日 Samaya プロジェクト21 寄付講座「空海僧都伝を読む」(本学)  
講師 福田亮成客員教授

3月

- 6日～7日 南山進流声明一流伝授二十四会
- 10日～11日 「大般若御祈禱と密厳浄土の世界」(本学)  
講演・仏画制作 中村幸子本学特任教授  
導師 野澤密孝 師(信貴山玉蔵院院主)  
式衆 信貴山玉蔵院職員、種智院大学ほうおん会・在学生
- 13日 第2回「みほとけの音聲」(KBS ホール)
- 15日 卒業証書・学位記授与式 卒業生送別懇親会(清和荘)

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

##### ・学校法人会計の特徴

「学校法人」とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法により設立される法人をいいます。学校法人会計は、文部科学省令により定められた「学校法人会計基準」に基づき会計処理等を行わなければなりません。

学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければなりません。〈私立学校法第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）〉

特に教育又は研究に係る経常的経費の補助金の交付を受ける学校法人は、必ず学校法人会計基準により会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければなりません。〈私立学校振興助成法第14条（書類の作成等）〉

また、作成した財務計算に関する書類（監査報告書添付）と収支予算書を所轄庁に届け出る必要があります。〈私立学校振興助成法等の施行について（会計書類の作成等）〉

##### ・企業会計との違い

学校会計と企業会計は、会計処理に関する原則、手続、表示方法など基本的には同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。

企業会計は営利目的の事業活動の成果を損益計算で表し、財政状態を利害関係者に開示することを主たる目的としています。学校法人会計は学校経営における教育研究活動が健全に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があります。

項目	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（非営利目的）	利潤獲得のための経済活動（営利目的）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
委託責任機能（役割）	学費支弁者、国及び地方公共団体、寄付者など	株主、利害関係者
管理機能（役割）	あり（予算管理）	あり
利益測定機能（役割）	なし	あり
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表
利益処分（留保・配当）	なし	あり

## 2. 学校法人会計の主な財務諸表と勘定科目等

学校法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わります。一般原則（真実性の原則、正規の簿記の原則、明瞭性の原則、継続性の原則）により会計処理を行い、原則として総額主義をもって表示した金額で計算書類を作成しなければなりません。

### ・財務諸表の体系

- (1) 資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表
- (3) 貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表

### (1) 資金収支計算書

#### ① 資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出の他、前会計年度以前において収入となったもの（前期末前受金）、支出となったもの（前期末前払金）、翌会計年度以降の収入となるもの（期末未収入金）、支出となるもの（期末未払金）についても計算を行います。

#### ② 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（教育・施設設備等・その他）ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにします。

### (2) 事業活動収支計算書

毎会計年度の経常的な収支の区分（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の3つの活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。

### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

資産、負債、基本金または消費収支差額の科目ごとに、前会計年度末の額と対比して記載しますが、資産及び負債の項目の配列は固定性配列法となっています。

また、引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針については、脚注に記載することになっています。

## ・主な勘定科目等用語解説

### 資金収入調整勘定

期末未収入金、前期末前受金。当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前に収入となったもの、または翌会計年度以後に収入となるべきもので、収入の部の控除科目。

### 資金支出調整勘定

期末未払金、前期末前払金。当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前に支出となったもの、または翌会計年度以後に支出となるべきもので、支出の部の控除科目。

### 寄付金収入

用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金、（事）備品・図書等の固定資産を現物資産で受ける場合の「現物寄付」。

### その他の収入

引当特定資産からの繰入収入、前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、預り金の収入超過となった場合の純額表示額等。

### その他の支出

前会計年度における未払金の当該会計年度における支出、預り金の支出超過となった場合の純額表示額、翌会計年度に発生する経費等の前払金等。

### 教育研究経費と管理経費

支出経費は直接教育研究に要するものとそれ以外に分類します。管理経費には役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂・売店に要する経費などです。ただし、光熱水費・修繕費などは合理的な配分基準によって按分することが必要です。（事）教育研究経費・管理経費とも固定資産に対する「減価償却額」が計上されます。

### 事業活動収入

学生納付金、補助金、寄附金等自己資金に該当する収入。借入金、前受金、預り金等を含みません。

### 事業活動支出

人件費、消耗品費・光熱水費などの経費、減価償却額、借入金返済利息等の支出。

### 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額で、財政の均衡状態を表します。基本金組入前当年度収支差額から、基本金組入合計額を控除した額が当年度収支差額となり、収支均衡の状態を示します。

### 基本金

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき資産。事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とします。

第1号基本金：土地、建物、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の価額。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる現預金等の資産の額。

第3号基本金：奨学基金、研究用基金等、継続的に保持し、運用する現預金等の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべきものとされる、約1か月の運転資金相当額。

### 繰越収支差額

「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の健康を判断する指標となります。

※（事）：「現物寄付」、「減価償却額」は事業活動収支計算書にのみ計上されます。

### 3. 平成29年度決算の概要について

#### (1) 平成29年度決算の概要について

本学園の会計は、学校法人会計基準に従い収支計算書及び貸借対照表を作成しています。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表記区分となっています。

#### □資金収支計算書の概要

##### 資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	112,681,000	113,059,600	△ 378,600
手数料収入	1,469,000	1,415,710	53,290
寄付金収入	51,486,000	52,241,616	△ 755,616
補助金収入	30,110,000	38,836,721	△ 8,726,721
付随事業・収益事業収入	7,700,000	9,158,559	△ 1,458,559
受取利息・配当金収入	11,000	238	10,762
雑収入	8,230,000	6,928,207	1,301,793
借入金等収入	41,000,000	41,000,000	0
前受金収入	61,020,000	50,566,000	10,454,000
その他の収入	2,163,000	2,163,435	△ 435
資金収入調整勘定	△ 61,270,000	△ 63,930,414	2,660,414
前年度繰越支払資金	46,565,000	46,565,301	△ 301
収入の部合計	301,165,000	298,004,973	3,160,027

(支出の部)

人件費支出	162,058,000	158,109,855	3,948,145
教育研究経費支出	45,440,872	43,347,869	2,093,003
管理経費支出	27,906,790	25,520,214	2,386,576
借入金等利息支出	2,965,000	2,964,269	731
借入金等返済支出	41,163,000	36,163,000	5,000,000
設備関係支出	1,044,800	738,805	305,995
その他の支出	5,550,000	14,308,074	△ 8,758,074
〔予 備 費〕	1,054,538		1,054,538
資金支出調整勘定	△ 3,620,000	△ 4,179,317	559,317
翌年度繰越支払資金	17,602,000	21,032,204	△ 3,430,204
支出の部合計	301,165,000	298,004,973	3,160,027

資金収入合計は、298,004,973 円となり予算を 3,160,027 円下回りました。

学生生徒等納付金収入の他、寄付金収入、声明講習会等の伝授・講演などの補助活動収入が主な収入ですが、厳しい財務状況が続いています。

資金支出は、専任教職員の人件費圧縮、可能な限りの経費削減、施設設備の修繕による対応を継続し、予算を下回りました。

翌年度繰越支払資金は 21,032,204 円となりました。

事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書					
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)					
				(単位：円)	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	学生生徒等納付金	112,681,000	113,059,600	△ 378,600	
	手数料	1,469,000	1,415,710	53,290	
	寄付金	42,066,000	42,733,460	△ 667,460	
	経常費等補助金	30,110,000	38,836,721	△ 8,726,721	
	付随事業収入	7,700,000	9,158,559	△ 1,458,559	
	雑収入	8,230,000	6,928,207	1,301,793	
	教育活動収入計	202,256,000	212,132,257	△ 9,876,257	
	人件費	165,028,000	161,079,657	3,948,343	
	教育研究経費	64,003,872	61,864,480	2,139,392	
	管理経費	32,486,790	30,100,154	2,386,636	
教育活動支出計	261,518,662	253,044,291	8,474,371		
教育活動収支差額	△ 59,262,662	△ 40,912,034	△ 18,350,628		
教育活動外収入	受取利息・配当金	11,000	238	10,762	
	教育活動外収入計	11,000	238	10,762	
	借入金等利息	借入金等利息	2,965,000	2,964,269	731
		教育活動外支出計	2,965,000	2,964,269	731
	教育活動外収支差額	△ 2,954,000	△ 2,964,031	10,031	
経常収支差額	△ 62,216,662	△ 43,876,065	△ 18,340,597		
特別収入	施設設備寄附金	9,420,000	9,508,156	△ 88,156	
	現物寄付	300,000	1,415,943	△ 1,115,943	
	特別収入計	9,720,000	10,924,099	△ 1,204,099	
	特別収支差額	9,720,000	10,924,099	△ 1,204,099	
予備費使用額	245,462				
予備費	1,054,538		1,300,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 53,551,200	△ 32,951,966	△ 20,599,234		
基本金組入額合計	△ 17,841,000	△ 11,317,748	△ 6,523,252		
当年度収支差額	△ 71,392,200	△ 44,269,714	△ 27,122,486		
前年度繰越収支差額	△ 1,758,145,000	△ 1,658,943,644	△ 99,201,356		
基本金取崩額			0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,829,537,200	△ 1,703,213,358	△ 126,323,842		
《参考》					
事業活動収入計	211,987,000	223,056,594	△ 11,069,594		
事業活動支出計	265,538,200	256,008,560	9,529,640		

学校法人会計基準が改正され、従来の消費収支計算書が「事業活動収支計算書」となり企業会計の損益計算書に近い書式になりました。

経常的な収支のうち、教育活動収入に関しては学生生徒等納付金が収入の約 53%を占め、雑収入、教育活動外収入、図書など現物寄付の「その他の特別収入」を合わせた事業活動収入の合計は、223,056,594 円となりました。支出については、主に人件費、教育研究経費・管理経費（減価償却額を含む）、借入金等利息の合計 256,008,560 円となりました。

短期的な収支の均衡「当年度収支差額」は、44,269,714 円の支出超過となりました。

翌年度繰越収支差額は、1,703,213,358 円の支出超過となりました。過年度からの向島キャンパス移転のための用地取得や校舎建築等の施設設備支出に加え、学生数の減少による収入減により、支出超過の状況が続いています。

□貸借対照表の概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,045,576,667	2,066,518,470	△ 20,941,803
有形固定資産	2,045,273,083	2,066,214,886	△ 20,941,803
土地	916,454,209	916,454,209	0
建物	708,599,186	731,215,142	△ 22,615,956
構築物	1,367,082	1,522,644	△ 155,562
教育研究用機器備品	9,472,726	9,772,122	△ 299,396
管理用機器備品	436,906	129,039	307,867
図書	408,942,973	407,121,729	1,821,244
車輛	1	1	0
その他の固定資産	303,584	303,584	0
電話加入権	303,584	303,584	0
流動資産	21,837,258	48,957,816	△ 27,120,558
現金預金	21,032,204	46,565,301	△ 25,533,097
未収入金	270,414	2,163,435	△ 1,893,021
前払金	534,640	229,080	305,560
資産の部合計（総資産）	2,067,413,925	2,115,476,286	△ 48,062,361
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	701,016,269	706,542,467	△ 5,526,198
長期借入金	269,032,000	281,028,000	△ 11,996,000
学校債	236,800,000	233,300,000	3,500,000
退職給与引当金	195,184,269	192,214,467	2,969,802
流動負債	113,671,480	123,255,677	△ 9,584,197
短期借入金	16,996,000	16,163,000	833,000
1年以内償還予定学校債	12,500,000	0	12,500,000
未払金	3,950,237	4,810,401	△ 860,164
前受金	50,566,000	63,660,000	△ 13,094,000
預り金	29,659,243	38,622,276	△ 8,963,033
負債の部合計（総負債）	814,687,749	829,798,144	△ 15,110,395
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,955,939,534	2,944,621,786	11,317,748
第1号基本金	2,935,939,534	2,924,621,786	11,317,748
第4号基本金	20,000,000	20,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,703,213,358	△ 1,658,943,644	△ 44,269,714
翌年度繰越収支差額	△ 1,703,213,358	△ 1,658,943,644	△ 44,269,714
純資産の部合計	1,252,726,176	1,285,678,142	△ 32,951,966
負債及び純資産の部合計	2,067,413,925	2,115,476,286	△ 48,062,361

資産の部合計は、2,067,413,925 円で、前年度末から 48,062,361 円の減額となりました。固定資産の減価償却及び現金預金の減額によるものです。

負債の部合計は 814,687,749 円で、前年度末から 15,110,395 円の減額となりました。

第1号基本金は、主に借入金の返済に伴う、向島キャンパス用地取得に係る組入による増額です。

(2) 平成29年度決算の資料について（参考）

□事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支計算書関係比率（資料）

比率名	算式	評価	当年度	前年度参考
経営状況はどうか				
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	-19.3%	-27.5%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	-20.7%	-29.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	-14.8%	-23.0%
収入構成はどうなっているか				
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	53.3%	53.7%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	19.2%	19.8%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	20.1%	20.8%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	17.4%	11.3%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	18.3%	11.8%
支出構成は適切であるか				
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	75.9%	81.8%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	29.2%	31.9%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	14.2%	13.9%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	1.4%	1.6%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	-5.1%	-5.6%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	9.5%	9.0%
収入と支出のバランスはとれているか				
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	142.5%	152.4%

※経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計



□貸借対照表関係比率

貸借対照表関係比率（資料）

比率名	算式	評価	当年度	前年度参考
自己資本は充実しているか				
純資産構成比率	純資産 ÷ (負債+純資産)	△	37.7%	37.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (負債+純資産)	△	-82.4%	-78.4%
資産構成はどうなっているか				
流動資産構成比率	流動資産 ÷ 純資産	△	1.7%	3.8%
減価償却比率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	～	58.3%	58.3%
負債に備える資産が蓄積されているか				
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	△	19.2%	39.7%
前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	△	41.6%	73.1%
負債の割合はどうか				
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	▼	39.4%	39.2%
将来の安定性はどうか				
積立率	運用資産 ÷ 要積立額	△	1.7%	3.7%

純資産＝資産の部合計-負債の部合計	1,252,726,176 円
減価償却累計額（図書を除く）	1,073,793,828 円
減価償却資産取得価額（図書を除く）	1,840,300,394 円
運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券	21,032,204 円
要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金	1,268,978,097 円

※一般的な評価 : △=高い値が良い ・ ▼=低い値が良い ・ ～=どちらともいえない